大津市６次産業化・地産地消推進戦略

目　　次

１　大津市の農林水産業と６次産業化及び地産地消について
（１）大津市の現状
（２）大津市の課題
２　６次産業化及び地産地消の取組方針
（１）戦略策定の目的
（２）戦略の期間
（３）戦略の位置付け
（４）推進体制
３　６次産業化及び地産地消推進の成果目標（５年間）
４　育成を図る６次産業化事業体の将来像
５　重点的に活用を図るべき農林水産物や加工技術等
（１）農林水産物
（２）加工技術等
６　６次産業化に取り組む農林水産業者を支援するために行う施策
（１）滋賀県の施策
（２）大津市の施策
（３）国・関係機関等の支援施策の活用方策

大津市６次産業化・地産地消推進協議会

平 成 ２ ９ 年 ３ 月

1　大津市の農林水産業と６次産業化及び地産地消について

（１）大津市の現状

本市の農業振興地域の水田面積は約 2,100ha あり、認定農業者や集落営農組織などの地域農業の担い手が中心となり、米・麦・大豆などの作物が生産されています。

水田を活用した野菜、果樹、花きなどの生産も行われており、市内全域で軟弱野菜、近年ではキャベツやジャガイモ、タマネギといった重量野菜、伝統野菜である「近江かぶら」や「坂本菊」などの生産にも取組んでいます。そのように生産された野菜の中から、学校給食へも地場産の野菜として供給を行っています。

こうした中、新規就農者が中心となって、トマトやいちごなどの施設栽培への取組みも生まれています。

水産業は、湖魚やしじみ漁等が行われている他、鮎の養殖なども行われています。

本市の特産品として、瀬田の小松菜、雄琴の千両、坂本の食用菊、比良のすいかを始め、上田上・田上の菜の花漬け、手づくりこんにゃく、転作大豆を利用した手づくり味噌等があり、市内外で販売されています。一方で、農林漁業者による６次産業化の取組は、一部の農業者や女性グループが、農林水産物を加工して、直売所を中心に販売を行う小規模であり、かつ地域内の流通に留まる活動が中心となっています。

（２）大津市の課題

・本市の主要農産物である米・麦・大豆は、近年の気象変動や米の消費減少の影響により販売価格が低迷しています。そのため、農業者の所得が減少し、農業経営の継続が懸念される状況になっています。

・特に米に関しては、食生活の多様化による需要低下がもたらした過剰在庫により、従来から大きく乖離した価格に下落しているが、平成 27 年度米の販売価値は若干回復しているものの、米価の安定対策が必要であり、一方で、農業経営の多角化などによる所得の確保が必要になってきています。

・学校給食においては、安定供給や価格等の観点から他府県産の食材が多く供給されており、まだまだ地場産食材の供給量が少ない状況にあります。

・農業者の高齢化が進む中で、潜在的に耕作放棄地の増加が懸念されるため、従来からの担い手に加え、新たな担い手の確保が求められています。

・担い手の確保により生産性の向上が図られる一方で、農業者の離農により、農村地域の基調である農業を中心とした生活を理解できづらい環境が顕在化しています。

・農業が生活から離れた存在となってきていることが、消費者にとって、食材選定や調理方法だけでなく、伝統野菜や郷土料理、食そのものに対する知識や伝統文化、理解を得る機会を低下させ、そのことが、生産者の意欲減退や地域への誇りの喪失を招いています。

・農林漁業者による６次産業化の取組は、個人での小規模な取組に留まり、地域全体の取組まで発展していません。

★こうした厳しい状況にある農林水産業の活性化策として、農林漁業者が生産・加工・販売を一体的に行う「６次産業化（※1)」の取組や農林漁業者と商工業者等が互いの得意分野を活かし、協力し合って商品の開発を行う「農商工連携（※2)」の取組が注目されています。
★本市においても、一部の先進的経営において経営の多角化の一環として、加工販売の取組や農商工連携の取組が進められており、本市の農林水産物の付加価値を高め、農林漁業者の所得の増大を図るためにも、６次産業化に取組むことは、効果的な手法と考え、その推進体制の構築と各種施策を活用した支援が必要となっています。

※1　「６次産業化」とは、農林漁業者が主体となって、生産から加工、販売を一体的に行う取組を指します。ただし、加工や販売を委託して行うこともこれにあたります。
※2　「農商工連携」とは、商工業者が主体となって、農林漁業者から生産物の提供を受けて新たな商品を作る取組を指します。

２　６次産業化及び地産地消の取組方針

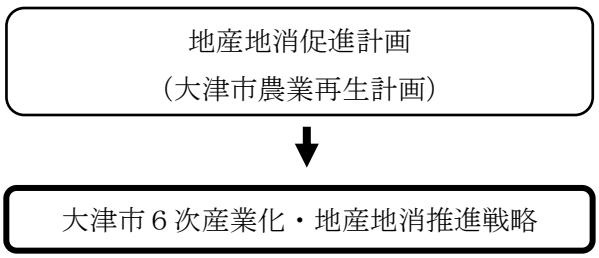
（１）戦略策定の目的

本市では、平成 22 年３月に策定された「大津市農業再生計画」に基づいて、地域の活性化を目指す取組を進めています。重要な産業である農林水産業の振興および農林漁業者の所得の安定を図るため、６次産業化及び地産地消の推進を行うために「大津市６次産業化・地産地消推進戦略」（以下「戦略」という。）を策定します。

（２）戦略の期間

平成 28 年度から 32 年度の５ヵ年間を戦略の計画期間とし、期間中に状況の変化などが生じた場合には、必要に応じて見直すこととします。

（３）戦略の位置付け



（４）推進体制

戦略を推進するため、大津市６次産業化・地産地消推進協議会（以下「協議会」という。）を設置します。

協議会の構成は以下とします。

① 龍谷大学農学部
② 近畿農政局滋賀支局
③ 滋賀県大津・南部農業農村振興事務所

④ レーク大津農業協同組合
⑤ 大津市教育委員会学校給食課
⑥ 大津市産業観光部農林水産課
⑦ その他必要な者

協議会では、下記の内容の検討等を行います。
１．６次産業化及び地産地消等の関係機関・団体の連携促進事業
２．６次産業化及び地産地消等に関する事業の発掘・育成・支援
３．その他、６次産業化及び地産地消等の推進に必要な事業

３　６次産業化及び地産地消推進の成果目標（５年間）

各種支援施策（※）を活用して６次産業化及び地産地消を進めるため、その具体的な基礎計画となる「総合化事業計画」の計画数を増加させます。

また、学校給食において滋賀県産の地場産率が品目数ベースで19%であるが、学校給食の導入実証事業を契機とし、給食に使用する食材を県外産から県内産にシフトしていくことで、５年後に25%になるよう目指していきます。

各種支援施策を活用する前に「事業計画」を作成することは、方向性や実施時期、資金調達などの課題に対して計画的な視点を持って事業に取り組むことが可能であり、事業全体の将来像を整理することで、問題等を把握するのに有効であると考えます。

○総合化事業計画数の増加		
平成 28 年度	⇒	平成 32 年度
3 件		4 件

○学校給食における地場産率の増加		
平成 28 年度	⇒	平成 32 年度
19%		25%

※各種支援施策とは
○６次産業化ネットワーク活動交付金
○農商工等連携の支援施策
○しが新事業応援ファンド助成金
○地域経済循環創造事業交付金
○農林漁業成長産業化ファンド　　など

４　育成を図る６次産業化事業体の将来像
① 基盤となる農産物の生産（１次産業）が安定している。
② 加工時の衛生管理の徹底で事故のない商品作りができている。
③ 消費者ニーズに応える商品の開発ができている。
④ 地域に求められる存在となっている。
⑤ 地域の新たな雇用の創出ができている。
⑥ 農林漁業者が中心となり、多様な業種と結びつくことで新たな産業を創出できている。

5　重点的に活用を図るべき農林水産物や加工技術等

（1）農林水産物

① 農産物

野菜・果樹・花卉全般

※特に重量野菜（ジャガイモ、タマネギ、キャベツなど）や大津市の伝統野菜（近江かぶら、坂本菊など）

② 畜産物

鶏卵、生乳など

③ 林産物

市内山林で生産される木材や間伐材、特用林産物（きのこ類、山菜類など）

④ 水産物

湖魚、しじみ、川えび、鮒ずしなど

（2）加工技術等

事業実施主体が計画する新商品開発の実現のための加工技術は、多様であり特定はできないため、全ての加工技術の活用を推進します。

6　6次産業化に取り組む農林水産業者を支援するために行う施策

事業実施主体によって、計画内容は異なってくるため、必要に応じて関係機関と連携し、事業実施主体の取組を支援します。

（1）滋賀県の施策

滋賀県6次産業化連携活動推進事業（6次産業化ネットワーク活動交付金の活用）

① 支援体制整備事業

・6次産業化プランナーの活用支援

・人材育成研修会、交流会の開催

② 推進事業（事業者タイプ・地域タイプ）

・加工特性のある作物導入（事業者・地域）

・新商品開発・販路開拓の実施（事業者・地域）

・施設給食における地場産農林水産物等の利用拡大（地域）

・直売所の売上げ向上に向けた多様な取組（地域）

・地場産農林水産物等を利用した介護食品の開発（地域）

・新技術等の事業化実証（地域）

③ 整備事業

・農林水産物等の加工・流通・販売等のために必要な施設

・農林水産物等の生産のために必要な施設等

・食品等の加工・販売のために必要な施設

（2）大津市の施策

4で掲げた将来像の実現のため、滋賀県の施策に準じて、連携して支援を行います。

また、本市独自の支援策を必要に応じて実施していきます。

※大津市地産地消推進事業のうち６次産業化推進事業、６次産業化整備事業など

（３）国・関係機関等の支援施策の活用方策

① ６次産業化ネットワーク活動交付金
② ６次産業化サポート事業（６次産業化プランナーの活用支援など）
③ 農林漁業成長産業化ファンド
④ 農商工等連携の支援施策
⑤ しが新事業応援ファンド助成金
⑥ 地域経済循環創造事業交付金
⑦ その他